

平成 28 年「経済センサスー活動調査」
産業横断的集計結果の概要

平成 30 年 8 月

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課

用語の解説や利用上の注意などについては、

総務省統計局のホームページ

(<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/index.html>)

をご覧ください。

平成28年6月1日現在で実施した平成28年「経済センサスー活動調査」産業横断的集計の結果がまとまりましたので、その概要を紹介いたします。本文では、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述しております。

調査対象は、札幌市内に所在する民営事業所・企業となっています。また、調査期日は、売上（収入）金額等の経理事項は27年1年間、従業者数等の経理事項以外の事項は28年6月1日現在の数値です。

売上（収入）金額は、一部の産業において事業所単位の把握ができないため、全産業に係る集計は企業等に関する集計で行っています。事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所に按分することにより、全産業について集計しています。なお、売上（収入）金額等の一部の項目については、必要な事項の数値が不詳の事業所（企業等）を除いて集計しています。

また、24年は、同調査の数値ですが、調査期日は、24年2月1日現在となっています。

1 産業別事業所数及び従業者数

(1) 産業大分類別

札幌市の民営事業所数は72,451事業所、従業者数は838,911人（第1表、第1図）

平成28年6月1日現在の札幌市の民営事業所数は72,451事業所、従業者数は838,911人となっている。

24年と比べると、事業所数は1,884事業所の減少（2.5%減）、従業者数は7,211人の増加（0.9%増）となっている。

次に、事業所数を産業大分類別に

みると、「卸売業、小売業」が18,137事業所で全体の25.0%と4分の1を占めて最も多く、以下、「宿泊業、飲食サービス業」が9,859事業所（13.6%）、「不動産業、物品賃貸業」が7,276事業所（10.0%）、「医療、福祉」が6,680事業所（9.2%）などと続いている。

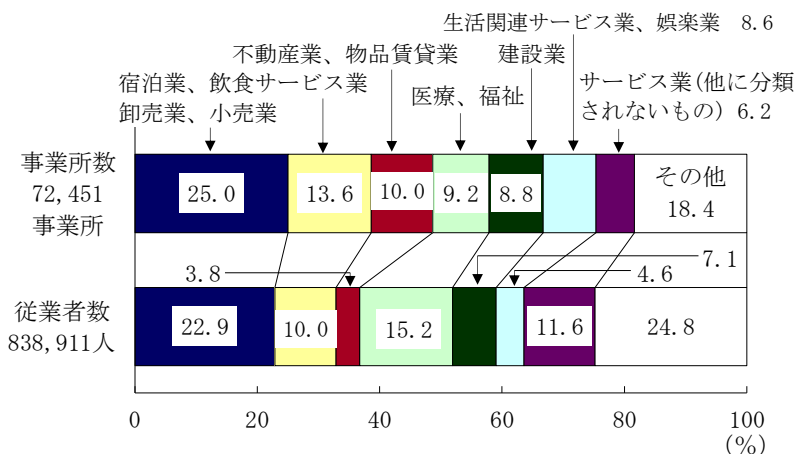
従業者数においても「卸売業、小売業」が192,192人と従業者全体の22.9%を占めて最も多く、以下、「医療、福祉」が127,350人（15.2%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が97,140人（11.6%）、「宿泊業、飲食サービス業」が83,819人（10.0%）などと続いている。

第1表 産業（大分類）別事業所数及び従業者数の推移（民営）

産業（大分類）	平成24年		28年		増加数		増加率（%）	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	74,335	831,700	72,451	838,911	△1,884	7,211	△2.5	0.9
A～B 農林漁業	89	893	96	894	7	1	7.9	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	11	58	8	68	△3	10	△27.3	17.2
D 建設業	6,888	62,285	6,400	59,550	△488	△2,735	△7.1	△4.4
E 製造業	2,632	39,230	2,349	36,190	△283	△3,040	△10.8	△7.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	44	2,907	46	3,019	2	112	4.5	3.9
G 情報通信業	1,516	32,207	1,396	29,973	△120	△2,234	△7.9	△6.9
H 運輸業、郵便業	1,673	48,515	1,639	42,158	△34	△6,357	△2.0	△13.1
I 卸売業、小売業	18,251	192,126	18,137	192,192	△114	66	△0.6	0.0
J 金融業、保険業	1,454	27,754	1,369	26,134	△85	△1,620	△5.8	△5.8
K 不動産業、物品賃貸業	8,807	33,716	7,276	32,255	△1,531	△1,461	△17.4	△4.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,024	28,554	3,985	29,672	△39	1,118	△1.0	3.9
M 宿泊業、飲食サービス業	10,308	86,735	9,859	83,819	△449	△2,916	△4.4	△3.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,329	41,637	6,261	38,382	△68	△3,255	△1.1	△7.8
O 教育、学習支援業	2,029	29,329	2,140	32,499	111	3,170	5.5	10.8
P 医療、福祉	5,417	105,642	6,680	127,350	1,263	21,708	23.3	20.5
Q 複合サービス事業	307	3,807	294	7,616	△13	3,809	△4.2	100.1
R サービス業（他に分類されないもの）	4,556	96,305	4,516	97,140	△40	835	△0.9	0.9

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

第1図 産業（大分類）別事業所数及び従業者数の割合（民営）（平成28年6月1日現在）



<資料> 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

24年と比べると、事業所数で増加したのは、「医療、福祉」が1,263事業所増(23.3%増)と最も大きく増加しており、次いで、「教育、学習支援業」が111事業所増(5.5%増)など全17産業のうち4産業で増加となった。一方、減少したのは、「不動産業、物品賃貸業」は1,531事業所減(17.4%減)と1千事業所を超える減少となっており、以下、「建設業」が488事業所減(7.1%減)、「宿泊業、飲食サービス業」が449事業所減(4.4%減)などとなった。

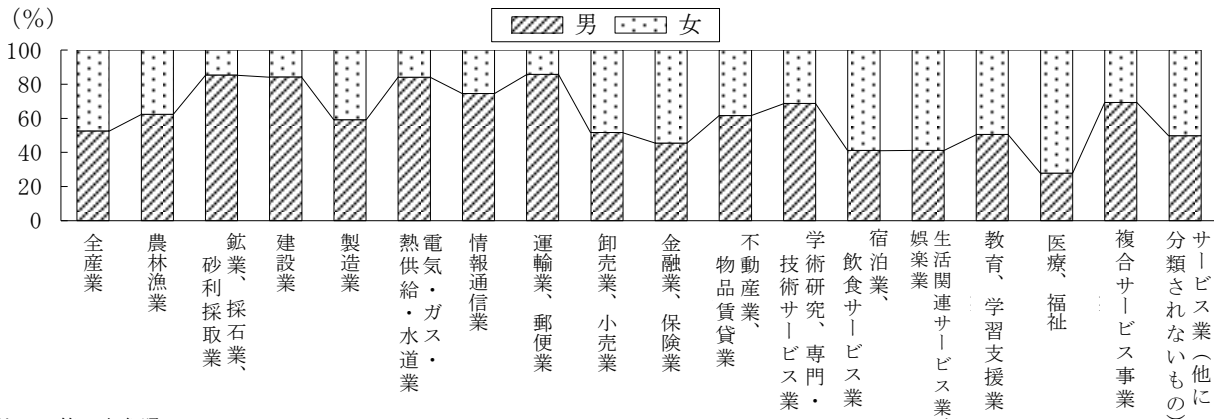
従業者数で増加したのは、「医療、福祉」が21,708人増(20.5%増)と最も大きく増加しており、次いで「複合サービス事業」が3,809人増(100.1%増)など全17産業のうち9産業で増加となった。一方、減少したのは、「運輸業、郵便業」は6,357人減(13.1%減)と最も大きく減少しており、以下、「生活関連サービス業、娯楽業」が3,255人減(7.8%減)、「製造業」が3,040人減(7.7%減)などとなった。

従業者数の男女比は、男性が52.5%、女性が47.5%（第2表、第2図）

産業大分類別に従業者数の男女比をみると、男性の比率が高いのは、「運輸業、郵便業」（男性の割合が85.7%）、「鉱業、採石業、砂利採取業」（85.3%）、「建設業」（84.2%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（84.1%）などとなっており、この4産業では8割を超えている。

一方、女性の比率が高いのは、「医療、福祉」（女性の割合が72.1%）、「宿泊業、飲食サービス業」（58.9%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（58.8%）、「金融業、保険業」（54.5%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（50.3%）となっており、この5産業では女性が男性を上回っている。

第2図 産業（大分類）別従業者数の男女比（民間）（平成28年6月1日現在）



注： 第2表参照。
 <資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

第2表 産業（大分類）、男女別従業者数（民間）

産業（大分類）	実数			割合 (%) 2)	
	総数 1)	男	女	男	女
総数	838,911	438,108	396,683	52.5	47.5
A～B 農林漁業	894	554	336	62.2	37.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	68	58	10	85.3	14.7
D 建設業	59,550	49,998	9,359	84.2	15.8
E 製造業	36,190	21,341	14,768	59.1	40.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,019	2,540	479	84.1	15.9
G 情報通信業	29,973	22,233	7,583	74.6	25.4
H 運輸業、郵便業	42,158	36,053	6,021	85.7	14.3
I 卸売業、小売業	192,192	98,656	92,574	51.6	48.4
J 金融業、保険業	26,134	11,867	14,223	45.5	54.5
K 不動産業、物品賃貸業	32,255	19,818	12,352	61.6	38.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	29,672	20,267	9,277	68.6	31.4
M 宿泊業、飲食サービス業	83,819	34,103	48,963	41.1	58.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	38,382	15,703	22,424	41.2	58.8
O 教育、学習支援業	32,499	16,370	16,077	50.5	49.5
P 医療、福祉	127,350	35,306	91,389	27.9	72.1
Q 複合サービス事業	7,616	5,278	2,338	69.3	30.7
R サービス業(他に分類されないもの)	97,140	47,963	48,510	49.7	50.3

注： 1) 男女別の不詳を含む。 2) 男女別の不詳を除いて算出。

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

(2) 産業中分類別

事業所数は「飲食店」、従業者数は「医療業」が最も多い(第3表、第4表)

産業中分類別に民営事業所数をみると、「飲食店」が8,558事業所で全体の11.81%を占めて最も多く、以下、「不動産賃貸業・管理業」が5,814事業所(8.02%)、「洗濯・理容・美容・浴場業」が4,719事業所(6.51%)、医薬品・化粧品小売業、書籍・文房具小売業などが含まれる「その他の小売業」が4,243事業所(5.86%)、「医療業」が3,915事業所(5.40%)などと続いている。

従業者数をみると、「医療業」が76,022人で全体の9.06%を占めて最も多く、以下、ビルメンテナンス業、警備業などが含まれる「その他の事業サービス業」が64,232人(7.66%)、「飲食店」が63,069人(7.52%)、「社会保険・社会福祉・介護事業」が49,148人(5.86%)、「飲食料品小売業」が44,732人(5.33%)などと続いている。

従業者数の増加数は、「社会保険・社会福祉・介護事業」が最も多い(第5表)

産業中分類別に従業者数の増加数をみると、老人福祉・介護事業などが含まれる「社会保険・社会福祉・介護事業」が13,011人増と最も多く、次いで、「医療業」が7,820人増、「郵便局」が4,095人増、「職業紹介・労働者派遣業」が3,554人増、「学校教育」が3,320人増などと続いている。

第3表 産業(中分類)別事業所数が多い10産業(民営)

産業(中分類)	平成28年6月1日現在	
	事業所数	全事業所に占める割合(%)
76 飲食店	8,558	11.81
69 不動産賃貸業・管理業	5,814	8.02
78 洗濯・理容・美容・浴場業	4,719	6.51
60 その他の小売業	4,243	5.86
83 医療業	3,915	5.40
58 飲食料品小売業	3,139	4.33
85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,719	3.75
06 総合工事業	2,360	3.26
07 職別工事業(設備工事業を除く)	2,169	2.99
54 機械器具卸売業	2,032	2.80

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

第4表 産業(中分類)別従業者数が多い10産業(民営)

産業(中分類)	平成28年6月1日現在	
	従業者数	全従業者に占める割合(%)
83 医療業	76,022	9.06
92 その他の事業サービス業	64,232	7.66
76 飲食店	63,069	7.52
85 社会保険・社会福祉・介護事業	49,148	5.86
58 飲食料品小売業	44,732	5.33
60 その他の小売業	40,895	4.87
06 総合工事業	25,480	3.04
81 学校教育	22,193	2.65
69 不動産賃貸業・管理業	21,787	2.60
44 道路貨物運送業	20,711	2.47

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

第5表 産業(中分類)別従業者数の増加数が多い10産業(民営)

産業(中分類)	従業者数		増加数
	平成24年	28年	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	36,137	49,148	13,011
83 医療業	68,202	76,022	7,820
86 郵便局	2,865	6,960	4,095
91 職業紹介・労働者派遣業	11,242	14,796	3,554
81 学校教育	18,873	22,193	3,320
54 機械器具卸売業	16,321	19,181	2,860
44 道路貨物運送業	18,741	20,711	1,970
60 その他の小売業	39,449	40,895	1,446
74 (他に分類されないもの)	14,341	15,724	1,383
67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	11,846	13,058	1,212

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

2 経営組織別事業所数及び従業者数

「個人」の事業所数は2千事業所近い減少（第6表、第3図）

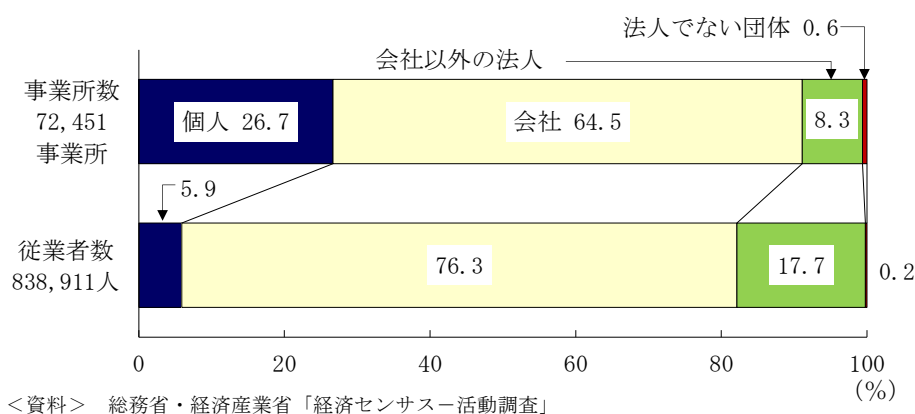
経営組織別に民営事業所数を見ると、個人経営の事業所である「個人」が19,314事業所（26.7%）、「会社」が46,713事業所（64.5%）、医療法人や学校法人、農協などの「会社以外の法人」が5,978事業所（8.3%）、「法人でない団体」が446事業所（0.6%）となっている。

従業者数を見ると、「個人」が49,430人（5.9%）、「会社」が639,727人（76.3%）、「会社以外の法人」が148,128人（17.7%）、「法人でない団体」が1,626人（0.2%）となっている。

平成24年と比べると、事業所数で増加したのは、「会社以外の法人」が845事業所増（16.5%増）となった。一方、減少したのは、「個人」が1,833事業所減（8.7%減）と2千事業所近い減少となっており、以下、「会社」が785事業所減（1.7%減）、「法人でない団体」が111事業所減（19.9%減）となった。

従業者数で増加したのは、「会社以外の法人」が17,101人増（13.1%増）と1万人を超える増加となった。一方、減少したのは、「個人」が5,905人減（10.7%減）と最も大きく減少しており、以下、「会社」が3,724人減（0.6%減）、「法人でない団体」が261人減（13.8%減）となった。

第3図 経営組織別事業所数及び従業者数の割合（民営）
（平成28年6月1日現在）



第6表 経営組織別事業所数及び従業者数の推移（民営）

経営組織	実数		割合 (%)		増加数	増加率 (%)
	平成24年	28年	24年	28年		
事業所数						
総数	74,335	72,451	100.0	100.0	△ 1,884	△ 2.5
個人	21,147	19,314	28.4	26.7	△ 1,833	△ 8.7
会社	52,631	52,691	70.8	72.7	60	0.1
会社以外の法人	47,498	46,713	63.9	64.5	△ 785	△ 1.7
法人でない団体	5,133	5,978	6.9	8.3	845	16.5
	557	446	0.7	0.6	△ 111	△ 19.9
従業者数						
総数	831,700	838,911	100.0	100.0	7,211	0.9
個人	55,335	49,430	6.7	5.9	△ 5,905	△ 10.7
会社	774,478	787,855	93.1	93.9	13,377	1.7
会社以外の法人	643,451	639,727	77.4	76.3	△ 3,724	△ 0.6
法人でない団体	131,027	148,128	15.8	17.7	17,101	13.1
	1,887	1,626	0.2	0.2	△ 261	△ 13.8

＜資料＞ 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

3 従業者規模別民営事業所数及び従業者数

従業者規模「1～4人」の事業所数は3千事業所近い減少（第7表、第4図）

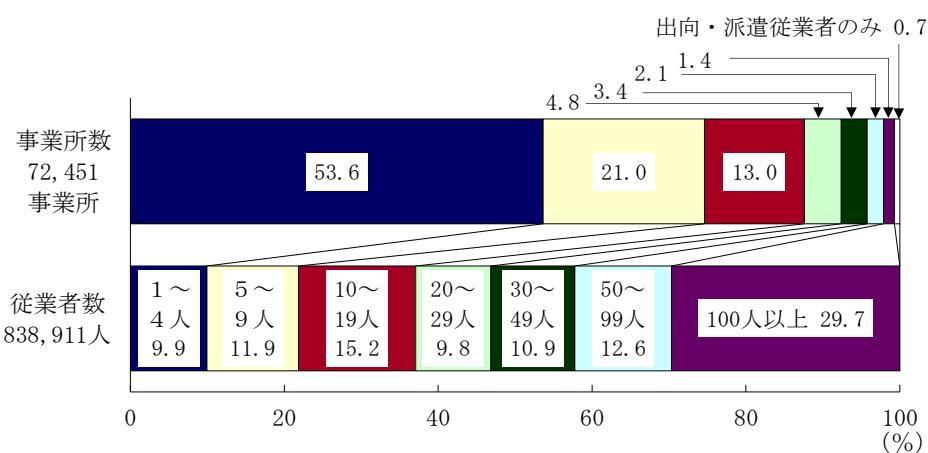
従業者規模別に民営事業所数をみると、従業者規模「1～4人」が38,861事業所で全体の53.6%と5割以上を占めており、以下、「5～9人」が15,196事業所（21.0%）、「10～19人」が9,424事業所（13.0%）、「20～29人」が3,453事業所（4.8%）などと続いている。

従業者数をみると、「100人以上」が248,881人で全体の29.7%を占めて最も多く、以下、「10～19人」が127,828人（15.2%）、「50～99人」が105,552人（12.6%）、「5～9人」が99,832人（11.9%）などと続いている。「100人以上」は、事業所数では全体のわずか1.4%だが、従業者数では29.7%と3割近くを占めている。

平成24年と比べると、事業所数で増加したのは、「20～29人」が322事業所増（10.3%増）と最も大きく増加しており、以下、「10～19人」が292事業所増（3.2%増）、「30～49人」が209事業所増（9.4%増）などとなった。一方、減少したのは、「1～4人」が2,756事業所減（6.6%減）、「5～9人」が90事業所減（0.6%減）、「100人以上」が13事業所減（1.2%減）と、この3つの従業者規模では減少した。

従業者数をみると、増加したのは、「30～49人」が8,092人増（9.7%増）、「20～29人」が7,411人増（9.9%増）、「10～19人」が4,618人増（3.7%増）などとなった。一方、減少したのは、「100人以上」が7,995人減（3.1%減）、「1～4人」が6,757人減（7.5%減）と、この2つの従業者規模では減少した。

第4図 従業者規模別事業所数及び従業者数の割合（民営）
（平成28年6月1日現在）



<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

第7表 従業者規模別事業所数及び従業者数の推移（民営）

従業者規模	実数		割合 (%)		増加数	増加率 (%)
	平成24年	28年	24年	28年		
事業所数						
総数	74,335	72,451	100.0	100.0	△ 1,884	△ 2.5
1～4人	41,617	38,861	56.0	53.6	△ 2,756	△ 6.6
5～9人	15,286	15,196	20.6	21.0	△ 90	△ 0.6
10～19人	9,132	9,424	12.3	13.0	292	3.2
20～29人	3,131	3,453	4.2	4.8	322	10.3
30～49人	2,225	2,434	3.0	3.4	209	9.4
50～99人	1,519	1,546	2.0	2.1	27	1.8
100人以上	1,049	1,036	1.4	1.4	△ 13	△ 1.2
出向・派遣従業者のみ	376	501	0.5	0.7	125	33.2
従業者数						
総数	831,700	838,911	100.0	100.0	7,211	0.9
1～4人	90,014	83,257	10.8	9.9	△ 6,757	△ 7.5
5～9人	99,605	99,832	12.0	11.9	227	0.2
10～19人	123,210	127,828	14.8	15.2	4,618	3.7
20～29人	74,644	82,055	9.0	9.8	7,411	9.9
30～49人	83,414	91,506	10.0	10.9	8,092	9.7
50～99人	103,937	105,552	12.5	12.6	1,615	1.6
100人以上	256,876	248,881	30.9	29.7	△ 7,995	△ 3.1
出向・派遣従業者のみ	-	-	-	-	-	-

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

4 従業上の地位別従業者数

(1) 概要

女性の5割以上が「正社員・正職員以外」(第8表、第5図)

従業上の地位別に従業者数をみると、「個人業主」が19,218人(全体の2.3%)、「無給の家族従業者」が4,157人(0.5%)、「有給役員」が47,567人(5.7%)、「雇用者」が767,969人(91.5%)となっている。

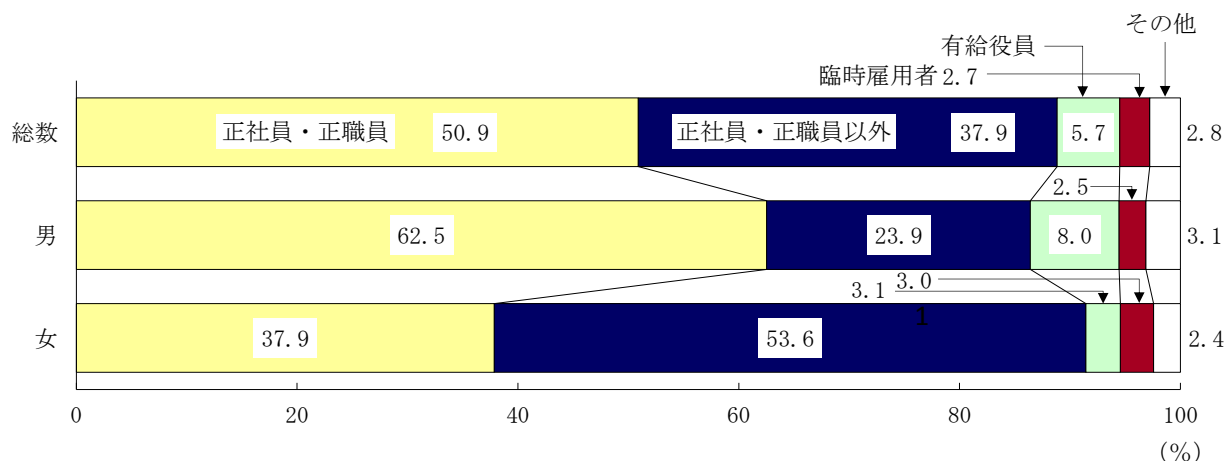
「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が427,081人(50.9%)、「正社員・正職員以外」が318,294人(37.9%)、「臨時雇用者」が22,594人(2.7%)となっている。

男女別に雇用者の内訳をみると、男性では、「正社員・正職員」が273,914人(男性の従業者の62.5%)、「正社員・正職員以外」が104,695人(23.9%)、「臨時雇用者」が10,736人(2.5%)で、「正社員・正職員」が「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものの2倍以上となっている。一方、女性では、「正社員・正職員」が150,207人(女性の従業者の37.9%)、「正社員・正職員以外」が212,523人(53.6%)、「臨時雇用者」が11,858人(3.0%)で、男性とは逆に「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものが「正社員・正職員」を上回っている。

平成24年と比べると、「個人業主」が1,637人減(7.8%減)、「無給の家族従業者」が473人減(10.2%減)、「有給役員」が7,425人減(13.5%減)となった。一方、「雇用者」は16,746人増(2.2%増)となった。

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」は27,202人増(6.8%増)、「正社員・正職員以外」が10,710人増(3.5%増)となった。一方、「臨時雇用者」は21,166人減(48.4%減)となった。

第5図 従業上の地位、男女別従業者数の割合(民営)(平成28年6月1日現在)



注：第8表参照。

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

第8表 従業上の地位、男女別従業者数の推移(民営)

従業上の地位	平成24年	実数			割合(%)			増加数	増加率(%)	
		28年			24年	28年				
		総数1)	男	女		総数1)	男			女
総数	831,700	838,911	438,108	396,683	100.0	100.0	100.0	100.0	7,211	0.9
個人業主	20,855	19,218	12,822	6,315	2.5	2.3	2.9	1.6	△1,637	△7.8
無給の家族従業者	4,630	4,157	809	3,348	0.6	0.5	0.2	0.8	△473	△10.2
有給役員	54,992	47,567	35,132	12,432	6.6	5.7	8.0	3.1	△7,425	△13.5
雇用者	751,223	767,969	389,345	374,588	90.3	91.5	88.9	94.4	16,746	2.2
常用雇用者	707,463	745,375	378,609	362,730	85.1	88.9	86.4	91.4	37,912	5.4
正社員・正職員	399,879	427,081	273,914	150,207	48.1	50.9	62.5	37.9	27,202	6.8
正社員・正職員以外	307,584	318,294	104,695	212,523	37.0	37.9	23.9	53.6	10,710	3.5
臨時雇用者	43,760	22,594	10,736	11,858	5.3	2.7	2.5	3.0	△21,166	△48.4

注：1) 男女別の不詳を含む。

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

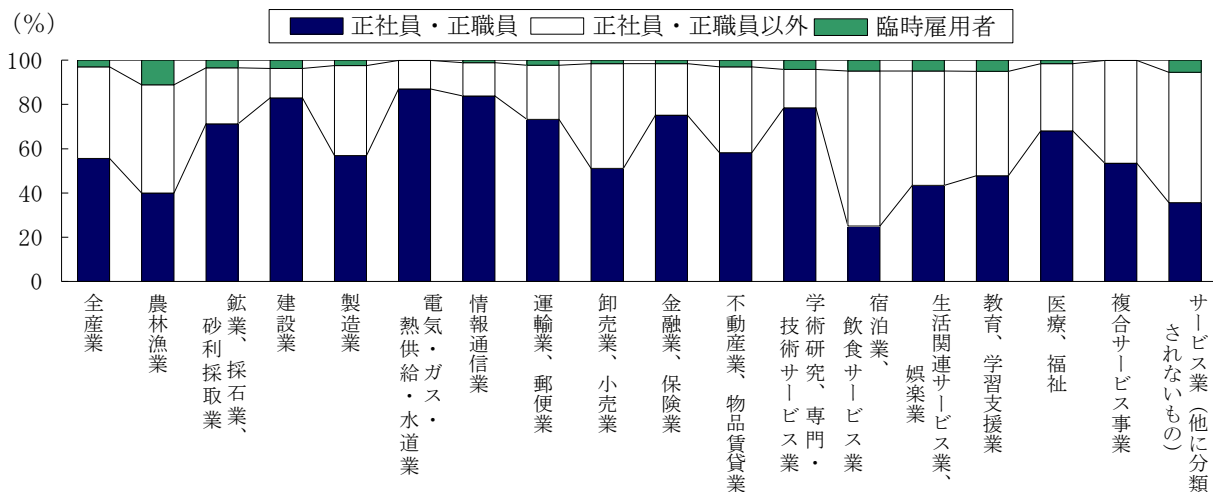
(2) 産業大分類、従業上の地位別雇用者数

宿泊業、飲食サービス業は「正社員・正職員以外」が7割を占める（第9表、第6図）

従業者数の9割近くを占める雇用者について、従業上の地位別割合を産業大分類別にみると、「正社員・正職員」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が87.0%と8割を超え最も高く、以下、「情報通信業」が83.9%、「建設業」が82.9%、「学術研究、専門・技術サービス業」が78.5%などとなっている。「正社員・正職員以外」は、「宿泊業、飲食サービス業」が70.1%と7割を占めて最も高く、以下、「サービス業（他に分類されないもの）」が58.9%、「生活関連サービス業、娯楽業」が51.7%、「農林漁業」が49.0%などとなっている。「臨時雇用者」は「農林漁業」が11.1%と最も高く、以下、「サービス業（他に分類されないもの）」が5.5%、「教育、学習支援業」が5.0%、「生活関連サービス業、娯楽業」が4.9%などとなっている。

「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」の割合を比べると、「農林漁業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の5産業では、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものが「正社員・正職員」を上回っている。

第6図 産業（大分類）、従業上の地位別雇用者数の割合（民営）（平成28年6月1日現在）



<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

第9表 産業（大分類）、従業上の地位別雇用者数（民営）

産業（大分類）	実数				割合 (%)			
	総数	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者	総数	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者
総	767,969	427,081	318,294	22,594	100.0	55.6	41.4	2.9
A～B 農林漁業	778	311	381	86	100.0	40.0	49.0	11.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	59	42	15	2	100.0	71.2	25.4	3.4
D 建設業	50,309	41,731	6,723	1,855	100.0	82.9	13.4	3.7
E 製造業	32,687	18,587	13,306	794	100.0	56.9	40.7	2.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,956	2,573	380	3	100.0	87.0	12.9	0.1
G 情報通信業	28,484	23,894	4,278	312	100.0	83.9	15.0	1.1
H 運輸業、郵便業	40,589	29,756	9,892	941	100.0	73.3	24.4	2.3
I 卸売業、小売業	178,861	91,431	84,722	2,708	100.0	51.1	47.4	1.5
J 金融業、保険業	25,089	18,847	5,863	379	100.0	75.1	23.4	1.5
K 不動産業、物品賃貸業	22,558	13,121	8,746	691	100.0	58.2	38.8	3.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	24,796	19,457	4,318	1,021	100.0	78.5	17.4	4.1
M 宿泊業、飲食サービス業	75,479	18,905	52,933	3,641	100.0	25.0	70.1	4.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	32,719	14,219	16,908	1,592	100.0	43.5	51.7	4.9
O 教育、学習支援業	30,926	14,770	14,623	1,533	100.0	47.8	47.3	5.0
P 医療、福祉	120,558	82,059	36,611	1,888	100.0	68.1	30.4	1.6
Q 複合サービス事業	7,540	4,024	3,506	10	100.0	53.4	46.5	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	93,581	33,354	55,089	5,138	100.0	35.6	58.9	5.5

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

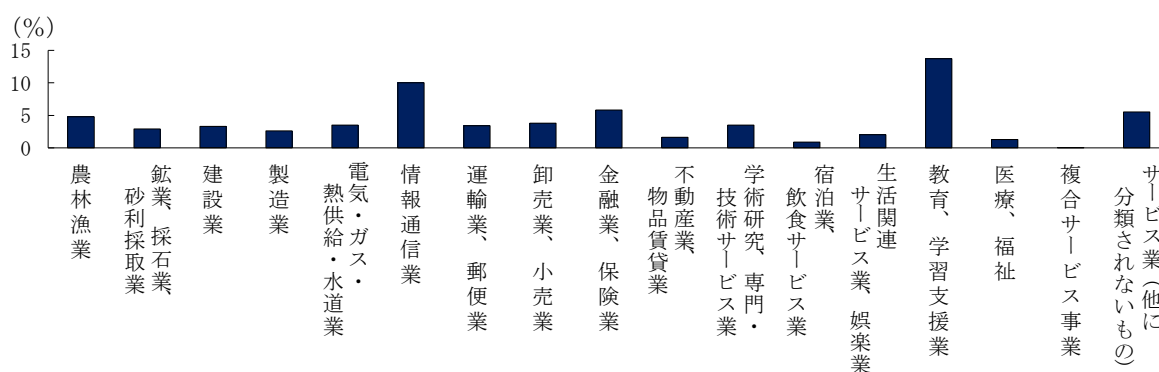
5 出向・派遣従業者

他からの出向・派遣従業者の事業従事者に対する割合は、「教育、学習支援業」、「情報通信業」が1割程度を占める（第10表、第7図）

事業所に従事している別経営の事業所からの出向・派遣従業者数（以下、「他からの出向・派遣従業者数」という。）は31,854人で、「事業従事者数」（事業所で実際に従業している者。算出方法は第10表を参照。）に対する割合は3.7%となっている。

「他からの出向・派遣従業者数」を従業先事業所の産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が7,505人で最も多く、以下、「サービス業（他に分類されないもの）」が5,139人、「教育、学習支援業」が5,121人などと続いている。また、事業従事者に対する割合をみると、「教育、学習支援業」が13.7%で最も高く、次いで「情報通信業」が10.0%と、この2産業が1割程度を占めている。以下、「金融業、保険業」が5.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」が5.5%などと続いている。

第7図 産業（大分類）別他からの出向・派遣従業者の事業従事者に対する割合（民営）
（平成28年6月1日現在）



<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

第10表 産業（大分類）別事業従事者数及び出向・派遣従業者数（民営）

平成28年6月1日現在

産業（大分類）	事業従事者数 (a) = (b) - (c) + (d)	従業者数 (b)	他への出向・派遣従業者数 (c)	従業者に対する割合 (%) (c)/(b)	他からの出向・派遣従業者数 (d)	事業従事者に対する割合 (%) (d)/(a)
総	855,530	838,911	15,235	1.8	31,854	3.7
A～B 農 林 漁 業	934	894	5	0.6	45	4.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	70	68	—	—	2	2.9
D 建設業	60,923	59,550	626	1.1	1,999	3.3
E 製造業	36,887	36,190	250	0.7	947	2.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,871	3,019	249	8.2	101	3.5
G 情報通信業	31,438	29,973	1,685	5.6	3,150	10.0
H 運輸業、郵便業	43,139	42,158	478	1.1	1,459	3.4
I 卸売業、小売業	197,941	192,192	1,756	0.9	7,505	3.8
J 金融業、保険業	26,934	26,134	765	2.9	1,565	5.8
K 不動産業、物品賃貸業	32,649	32,255	141	0.4	535	1.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	30,168	29,672	560	1.9	1,056	3.5
M 宿泊業、飲食サービス業	84,476	83,819	137	0.2	794	0.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	38,991	38,382	154	0.4	763	2.0
O 教育、学習支援業	37,508	32,499	112	0.3	5,121	13.7
P 医療、福祉	128,814	127,350	207	0.2	1,671	1.3
Q 複合サービス事業	7,604	7,616	14	0.2	2	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	94,183	97,140	8,096	8.3	5,139	5.5

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

6 新設・廃業別民営事業所数

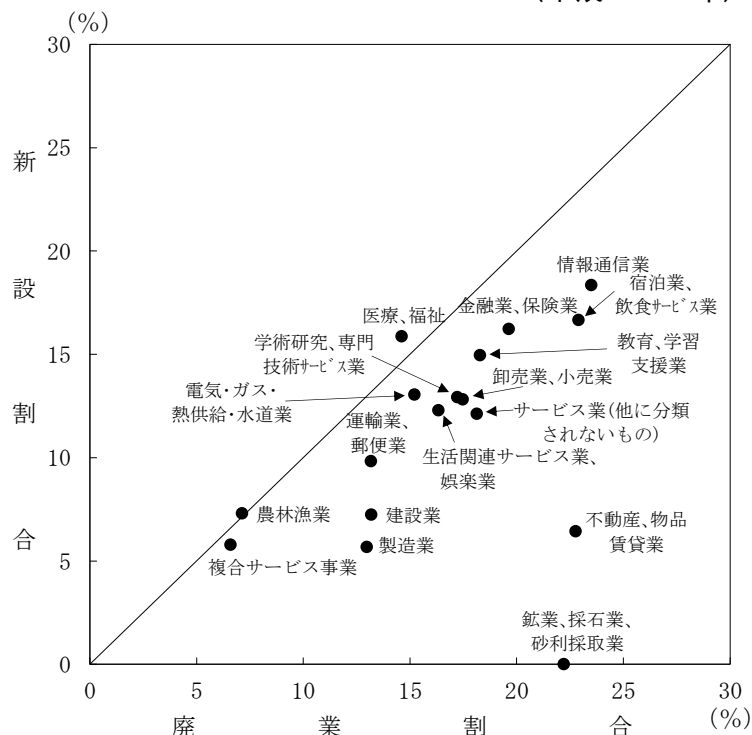
新設割合、廃業割合ともに「情報通信業」が最も高い（第11表、第8図）

平成26～28年の民営事業所の異動状況をみると、新設事業所は8,908事業所で、新設割合（新設事業所数÷28年事業所数）は12.3%となっている。新設割合を産業大分類別にみると、「情報通信業」が18.3%で最も高く、以下、「宿泊業、飲食サービス業」が16.6%、「金融業、保険業」が16.2%、「医療、福祉」が15.9%などと続いている。

一方、廃業事業所は13,640事業所で、廃業割合（廃業事業所数÷26年事業所数）は18.0%となっている。廃業割合を産業大分類別にみると、「情報通信業」が23.5%で最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」が22.9%、「不動産業、物品賃貸業」が22.8%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が22.2%などと続いている。

「情報通信業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」及び「金融業、保険業」は、新設割合と廃業割合がともに高く、事業所の入れ替わりが多くなっている。一方、「複合サービス事業」と「農林漁業」は新設割合と廃業割合がともに低く、事業所の入れ替わりが少なくなっている。また、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「不動産業、物品賃貸業」などでは、新設割合に比べて廃業割合が高くなっている。

第8図 産業（大分類）別新設割合・廃業割合（民営）
（平成26～28年）



<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス」

第11表 産業（大分類）、存続・新設・廃業（平成26～28年）別事業所数（民営）

産業（大分類）	平成28年6月1日現在							
	事業所数		存続事業所		新設事業所		廃業事業所	
	平成26年 1)	28年	実数	存続割合 (%) (c)/(b)	実数	新設割合 (%) (d)/(b)	実数	廃業割合 (%) (e)/(a)
	(a)	(b)	(c)		(d)	(d)/(b)	(e)	(e)/(a)
総数	75,749	72,451	63,543	87.7	8,908	12.3	13,640	18.0
A～B 農林漁業	98	96	89	92.7	7	7.3	7	7.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9	8	8	100.0	—	—	2	22.2
D 建設業	6,701	6,400	5,937	92.8	463	7.2	884	13.2
E 製造業	2,611	2,349	2,216	94.3	133	5.7	339	13.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	46	46	40	87.0	6	13.0	7	15.2
G 情報通信業	1,459	1,396	1,140	81.7	256	18.3	343	23.5
H 運輸業、郵便業	1,685	1,639	1,478	90.2	161	9.8	222	13.2
I 卸売業、小売業	18,585	18,137	15,814	87.2	2,323	12.8	3,250	17.5
J 金融業、保険業	1,420	1,369	1,147	83.8	222	16.2	279	19.6
K 不動産業、物品賃貸業	8,816	7,276	6,808	93.6	468	6.4	2,008	22.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,114	3,985	3,470	87.1	515	12.9	709	17.2
M 宿泊業、飲食サービス業	10,168	9,859	8,218	83.4	1,641	16.6	2,330	22.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,421	6,261	5,492	87.7	769	12.3	1,049	16.3
O 教育、学習支援業	2,132	2,140	1,820	85.0	320	15.0	390	18.3
P 医療、福祉	6,456	6,680	5,620	84.1	1,060	15.9	944	14.6
Q 複合サービス事業	303	294	277	94.2	17	5.8	20	6.6
R サービス業(他に分類されないもの)	4,725	4,516	3,969	87.9	547	12.1	857	18.1

注：1) 7月1日現在。

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス」

7 区別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数及び従業者数

区別従業者数は、中央区が291,823人で全市の3分の1以上を占める(第12表、第9図)

区別に民間事業所数を見ると、中央区が22,135事業所で全市(72,451事業所)の30.6%と3割を占めて最も多く、以下、北区が8,835事業所(12.2%)、東区が8,485事業所(11.7%)、白石区が7,786事業所(10.7%)、西区が6,652事業所(9.2%)、豊平区が5,993事業所(8.3%)、南区が3,464事業所(4.8%)、手稲区が3,274事業所(4.5%)、清田区が2,980事業所(4.1%)と続き、厚別区が2,847事業所(3.9%)で最も少なくなっている。

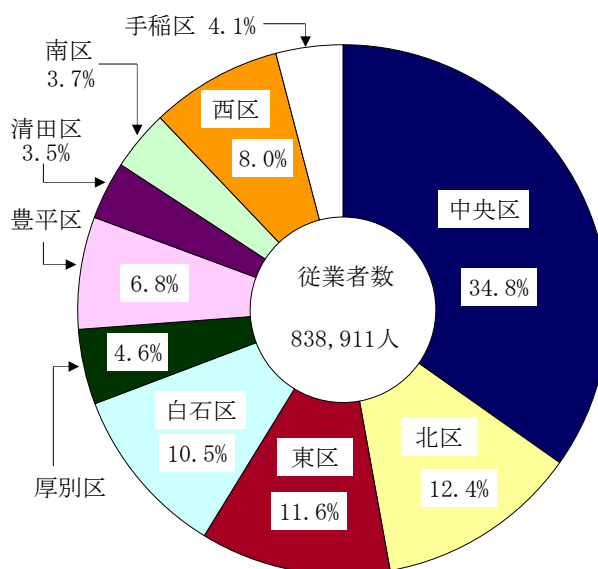
従業者数においても、中央区が291,823人で全市(838,911人)の34.8%と3分の1以上を占めて最も多く、以下、北区が103,752

人(12.4%)、東区が97,360人(11.6%)、白石区が87,892人(10.5%)、西区が67,343人(8.0%)、豊平区が57,462人(6.8%)、厚別区が38,463人(4.6%)、手稲区が34,175人(4.1%)、南区が30,888人(3.7%)と続き、清田区が29,753人(3.5%)で最も少なくなっている。

平成24年と比べると、事業所数で増加した区は、清田区が24事業所増(0.8%増)となったものの、他の区では減少しており、東区が380事業所減(4.3%減)と最も大きく減少した。以下、中央区が373事業所減(1.7%減)、豊平区が354事業所減(5.6%減)などとなった。

従業者数で増加した区をみると、北区が2,958人増(2.9%増)と最も大きく増加しており、以下、東区が2,557人増(2.7%増)、手稲区が2,409人増(7.6%増)などとなった。一方、減少した区をみると、清田区が2,269人減(7.1%減)と最も大きく減少しており、以下、白石区が1,393人減(1.6%減)、豊平区が377人減(0.7%減)などとなった。

第9図 区別従業者数の割合(民間)
(平成28年6月1日現在)



<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

第12表 区別事業所数及び従業者数の推移(民間)

区	平成24年		平成28年				増加数		増加率(%)	
	事業所数	従業者数	実数		割合(%)		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
			事業所数	従業者数	事業所数	従業者数				
全市	74,335	831,700	72,451	838,911	100.0	100.0	△1,884	7,211	△2.5	0.9
中央区	22,508	292,122	22,135	291,823	30.6	34.8	△373	△299	△1.7	△0.1
北区	9,021	100,794	8,835	103,752	12.2	12.4	△186	2,958	△2.1	2.9
東区	8,865	94,803	8,485	97,360	11.7	11.6	△380	2,557	△4.3	2.7
白石区	7,918	89,285	7,786	87,892	10.7	10.5	△132	△1,393	△1.7	△1.6
厚別区	2,906	36,257	2,847	38,463	3.9	4.6	△59	2,206	△2.0	6.1
豊平区	6,347	57,839	5,993	57,462	8.3	6.8	△354	△377	△5.6	△0.7
清田区	2,956	32,022	2,980	29,753	4.1	3.5	24	△2,269	0.8	△7.1
南区	3,628	29,992	3,464	30,888	4.8	3.7	△164	896	△4.5	3.0
西区	6,876	66,820	6,652	67,343	9.2	8.0	△224	523	△3.3	0.8
手稲区	3,310	31,766	3,274	34,175	4.5	4.1	△36	2,409	△1.1	7.6

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

(2) 産業大分類別事業所数及び従業者数

すべての区で「卸売業、小売業」の事業所数が最も多い（第13表、第14表、第15表、第10図）

各区の民営事業所数の産業大分類別割合をみると、すべての区で「卸売業、小売業」が最も高く、白石区が28.9%、東区が27.8%、厚別区が27.1%、中央区が25.0%と、この4区では各区の4分の1以上を占めている。2番目に高い産業をみると、中央区、北区及び南区は「宿泊業、飲食サービス業」、東区、白石区、清田区及び手稲区は「建設業」、豊平区は「不動産業、物品賃貸業」、厚別区及び西区は「医療、福祉」となっている。

次に、従業者数の産業大分類別割合をみると、南区及び手稲区で「医療、福祉」が最も高く、その他の区では「卸売業、小売業」が最も高くなっている。2番目に高い産業をみると、中央区は「サービス業（他に分類されないもの）」、南区及び手稲区は「卸売業、小売業」となっており、残りの7区は「医療、福祉」となっている。

第13表 区、産業（大分類）別事業所数（民営）

平成28年6月1日現在

産業（大分類）	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
	事業所数										
総数	72,451	22,135	8,835	8,485	7,786	2,847	5,993	2,980	3,464	6,652	3,274
A～B 農林漁業	96	31	8	4	8	4	6	14	9	10	2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	—	1	—	—	—	—	—	5	—	2
D 建設業	6,400	780	1,071	1,136	957	191	513	430	332	580	410
E 製造業	2,349	310	272	487	383	67	144	69	77	369	171
F 電気・ガス・熱供給・水道業	46	22	3	5	1	3	1	1	6	2	2
G 情報通信業	1,396	884	144	74	62	60	59	18	20	60	15
H 運輸業、郵便業	1,639	183	173	249	380	57	79	128	87	171	132
I 卸売業、小売業	18,137	5,539	2,046	2,356	2,247	771	1,369	732	721	1,623	733
J 金融業、保険業	1,369	664	158	99	81	54	97	45	35	96	40
K 不動産業、物品賃貸業	7,276	1,942	820	820	901	280	962	195	382	766	208
L 学術研究、専門・技術サービス業	3,985	1,874	485	345	257	97	292	120	131	283	101
M 宿泊業、飲食サービス業	9,859	4,491	1,085	724	656	337	642	299	467	772	386
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,261	1,692	803	676	580	272	611	299	392	585	351
O 教育、学習支援業	2,140	607	291	202	124	123	194	124	133	199	143
P 医療、福祉	6,680	1,344	892	782	657	354	679	332	457	776	407
Q 複合サービス事業	294	75	39	33	29	14	24	15	22	27	16
R サービス業（他に分類されないもの）	4,516	1,697	544	493	463	163	321	159	188	333	155
	割合 (%)										
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A～B 農林漁業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.5	0.3	0.2	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	—	0.0	—	—	—	—	—	0.1	—	0.1
D 建設業	8.8	3.5	12.1	13.4	12.3	6.7	8.6	14.4	9.6	8.7	12.5
E 製造業	3.2	1.4	3.1	5.7	4.9	2.4	2.4	2.3	2.2	5.5	5.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1
G 情報通信業	1.9	4.0	1.6	0.9	0.8	2.1	1.0	0.6	0.6	0.9	0.5
H 運輸業、郵便業	2.3	0.8	2.0	2.9	4.9	2.0	1.3	4.3	2.5	2.6	4.0
I 卸売業、小売業	25.0	25.0	23.2	27.8	28.9	27.1	22.8	24.6	20.8	24.4	22.4
J 金融業、保険業	1.9	3.0	1.8	1.2	1.0	1.9	1.6	1.5	1.0	1.4	1.2
K 不動産業、物品賃貸業	10.0	8.8	9.3	9.7	11.6	9.8	16.1	6.5	11.0	11.5	6.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	5.5	8.5	5.5	4.1	3.3	3.4	4.9	4.0	3.8	4.3	3.1
M 宿泊業、飲食サービス業	13.6	20.3	12.3	8.5	8.4	11.8	10.7	10.0	13.5	11.6	11.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	8.6	7.6	9.1	8.0	7.4	9.6	10.2	10.0	11.3	8.8	10.7
O 教育、学習支援業	3.0	2.7	3.3	2.4	1.6	4.3	3.2	4.2	3.8	3.0	4.4
P 医療、福祉	9.2	6.1	10.1	9.2	8.4	12.4	11.3	11.1	13.2	11.7	12.4
Q 複合サービス事業	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	0.6	0.4	0.5
R サービス業（他に分類されないもの）	6.2	7.7	6.2	5.8	5.9	5.7	5.4	5.3	5.4	5.0	4.7

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

さらに、各区の産業大分類別従業者数の割合を、全市の産業大分類別従業者数の割合で除して全市を1とした「特化係数」の高い産業を主な区別にみると、中央区は「電気・ガス・熱供給・水道業」(2.145)、「情報通信業」(2.114)、「金融業、保険業」(1.957)、「サービス業(他に分類されないもの)」(1.635)などとなっている。北区は「教育、学習支援業」(2.863)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(2.140)などとなっている。白石区は「運輸業、郵便業」(2.483)、「製造業」(1.717)などとなっている。西区は「製造業」(2.769)、「運輸業、郵便業」(1.378)などとなっている。

第14表 区、産業(大分類)別従業者数(民営)

平成28年6月1日現在

産業(大分類)	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
	従業者数										
総数	838,911	291,823	103,752	97,360	87,892	38,463	57,462	29,753	30,888	67,343	34,175
A～B 農林漁業	894	313	61	23	76	42	54	94	65	93	73
C 鉱業、採石業、砂利採取業	68	—	18	—	—	—	—	—	44	—	6
D 建設業	59,550	12,882	8,091	10,838	8,952	1,807	4,720	3,126	2,163	4,609	2,362
E 製造業	36,190	3,700	2,282	6,718	6,511	2,469	2,213	1,009	600	8,045	2,643
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,019	2,253	97	222	62	133	13	36	124	67	12
G 情報通信業	29,973	22,046	2,681	892	1,021	1,652	1,094	91	91	308	97
H 運輸業、郵便業	42,158	5,006	3,512	6,782	10,965	2,911	1,839	2,536	1,283	4,664	2,660
I 卸売業、小売業	192,192	58,226	21,354	26,457	24,266	9,021	13,422	8,040	6,557	17,391	7,458
J 金融業、保険業	26,134	17,788	2,063	920	1,382	669	1,116	366	403	926	501
K 不動産業、物品賃貸業	32,255	13,801	3,603	3,308	3,066	1,266	2,503	599	1,016	2,372	721
L 学術研究、専門・技術サービス業	29,672	14,171	4,264	2,817	2,050	1,051	2,425	430	463	1,691	310
M 宿泊業、飲食サービス業	83,819	40,620	9,388	5,903	4,995	3,257	4,856	2,808	4,018	5,023	2,951
N 生活関連サービス業、娯楽業	38,382	12,426	5,270	3,465	3,529	1,674	3,121	2,003	2,016	3,121	1,757
O 教育、学習支援業	32,499	6,700	11,507	2,765	1,110	1,688	2,494	952	1,537	2,127	1,619
P 医療、福祉	127,350	24,981	15,987	17,018	12,952	8,308	11,530	5,854	8,580	12,692	9,448
Q 複合サービス事業	7,616	1,658	794	1,805	620	559	609	116	456	612	387
R サービス業(他に分類されないもの)	97,140	55,252	12,780	7,427	6,335	1,956	5,453	1,693	1,472	3,602	1,170
	割合(%)										
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A～B 農林漁業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	—	0.0	—	—	—	—	—	0.1	—	0.0
D 建設業	7.1	4.4	7.8	11.1	10.2	4.7	8.2	10.5	7.0	6.8	6.9
E 製造業	4.3	1.3	2.2	6.9	7.4	6.4	3.9	3.4	1.9	11.9	7.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.8	0.1	0.2	0.1	0.3	0.0	0.1	0.4	0.1	0.0
G 情報通信業	3.6	7.6	2.6	0.9	1.2	4.3	1.9	0.3	0.3	0.5	0.3
H 運輸業、郵便業	5.0	1.7	3.4	7.0	12.5	7.6	3.2	8.5	4.2	6.9	7.8
I 卸売業、小売業	22.9	20.0	20.6	27.2	27.6	23.5	23.4	27.0	21.2	25.8	21.8
J 金融業、保険業	3.1	6.1	2.0	0.9	1.6	1.7	1.9	1.2	1.3	1.4	1.5
K 不動産業、物品賃貸業	3.8	4.7	3.5	3.4	3.5	3.3	4.4	2.0	3.3	3.5	2.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	3.5	4.9	4.1	2.9	2.3	2.7	4.2	1.4	1.5	2.5	0.9
M 宿泊業、飲食サービス業	10.0	13.9	9.0	6.1	5.7	8.5	8.5	9.4	13.0	7.5	8.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	4.6	4.3	5.1	3.6	4.0	4.4	5.4	6.7	6.5	4.6	5.1
O 教育、学習支援業	3.9	2.3	11.1	2.8	1.3	4.4	4.3	3.2	5.0	3.2	4.7
P 医療、福祉	15.2	8.6	15.4	17.5	14.7	21.6	20.1	19.7	27.8	18.8	27.6
Q 複合サービス事業	0.9	0.6	0.8	1.9	0.7	1.5	1.1	0.4	1.5	0.9	1.1
R サービス業(他に分類されないもの)	11.6	18.9	12.3	7.6	7.2	5.1	9.5	5.7	4.8	5.3	3.4

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

第15表 区、産業（大分類）別従業者数の特化係数（民営）

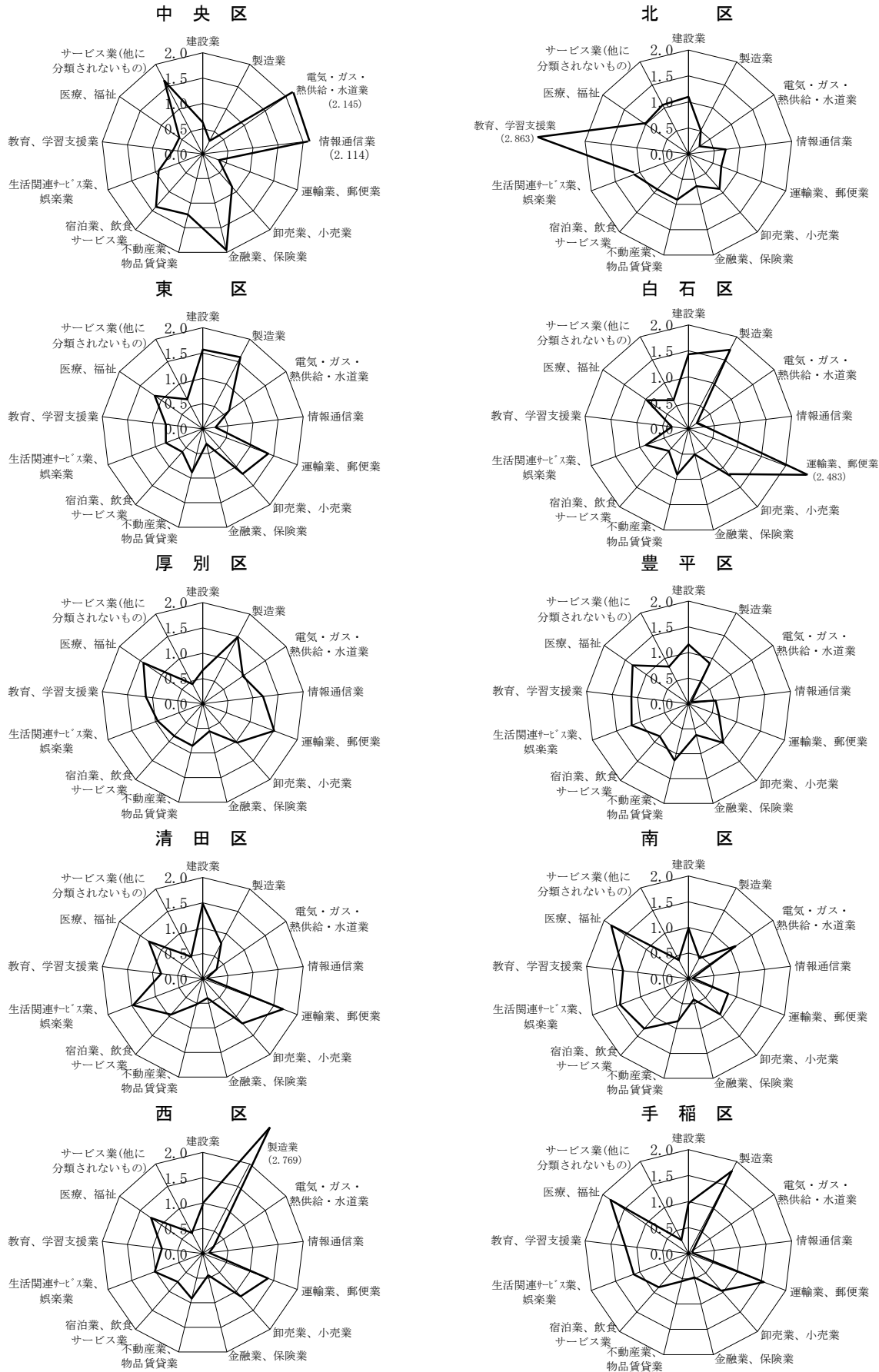
平成28年6月1日現在

産業（大分類）	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区
A～B 農 林 漁 業	1.000	1.006	0.552	0.222	0.811	1.025
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1.000	—	2.140	—	—	—
D 建設業	1.000	0.622	1.099	1.568	1.435	0.662
E 製造業	1.000	0.294	0.510	1.600	1.717	1.488
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.000	2.145	0.260	0.634	0.196	0.961
G 情報通信業	1.000	2.114	0.723	0.256	0.325	1.202
H 運輸業、郵便業	1.000	0.341	0.674	1.386	2.483	1.506
I 卸売業、小売業	1.000	0.871	0.898	1.186	1.205	1.024
J 金融業、保険業	1.000	1.957	0.638	0.303	0.505	0.558
K 不動産業、物品賃貸業	1.000	1.230	0.903	0.884	0.907	0.856
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.000	1.373	1.162	0.818	0.659	0.773
M 宿泊業、飲食サービス業	1.000	1.393	0.906	0.607	0.569	0.848
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.000	0.931	1.110	0.778	0.878	0.951
O 教育、学習支援業	1.000	0.593	2.863	0.733	0.326	1.133
P 医療、福祉	1.000	0.564	1.015	1.151	0.971	1.423
Q 複合サービス事業	1.000	0.626	0.843	2.042	0.777	1.601
R サービス業(他に分類されないもの)	1.000	1.635	1.064	0.659	0.622	0.439

産業（大分類）	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
A～B 農 林 漁 業	0.882	2.965	1.975	1.296	2.004
C 鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	17.574	—	2.166
D 建設業	1.157	1.480	0.987	0.964	0.974
E 製造業	0.893	0.786	0.450	2.769	1.793
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.063	0.336	1.116	0.276	0.098
G 情報通信業	0.533	0.086	0.082	0.128	0.079
H 運輸業、郵便業	0.637	1.696	0.827	1.378	1.549
I 卸売業、小売業	1.020	1.180	0.927	1.127	0.953
J 金融業、保険業	0.623	0.395	0.419	0.441	0.471
K 不動産業、物品賃貸業	1.133	0.524	0.856	0.916	0.549
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.193	0.409	0.424	0.710	0.256
M 宿泊業、飲食サービス業	0.846	0.945	1.302	0.747	0.864
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.187	1.471	1.427	1.013	1.124
O 教育、学習支援業	1.120	0.826	1.284	0.815	1.223
P 医療、福祉	1.322	1.296	1.830	1.242	1.821
Q 複合サービス事業	1.167	0.429	1.626	1.001	1.247
R サービス業(他に分類されないもの)	0.820	0.491	0.412	0.462	0.296

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

第10図 区、主な産業別従業者数の特化係数（民营）（平成28年6月1日現在）



<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

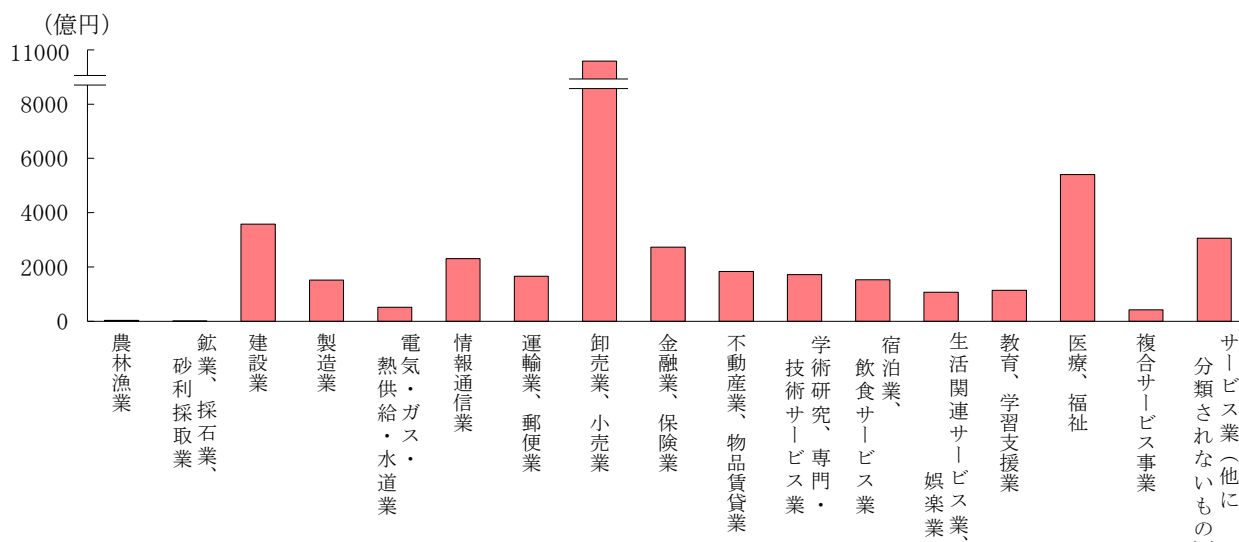
8 事業所に関する付加価値額

「卸売業、小売業」が1兆593億円で最も多い（第16表、第11図）

民営事業所に関する付加価値額を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が1兆593億円で最も多く、以下、「医療、福祉」が5406億円、「建設業」が3579億円、「サービス業（他に分類されないもの）」が3065億円、「金融業、保険業」が2731億円、「情報通信業」が2308億円などとなっている。

- ※1 付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、企業等の付加価値額を、次の計算式を用いて算出している。「付加価値額」＝「売上高」－「費用総額」＋「給与総額」＋「租税公課」
- ※2 事業所に関する付加価値額は、上記計算式で算出した企業等全体の付加価値額を、その企業等を構成している本所及び支所それぞれに対し、事業従事者数に応じて按分することにより集計した。

第11図 産業（大分類）別付加価値額（民営）（平成27年中）



注： 第16表参照。

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

第16表 産業（大分類）別事業所数、事業従事者数及び付加価値額（民営）

「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。付加価値額が把握できた企業等の傘下事業所の数値である。

（金額単位 百万円）		平成28年6月1日現在		
産業（大分類）		事業所数	事業従事者数	付加価値額 1)
A～B	農林漁業	83	851	3,190
C	鉱業、採石業、砂利採取業	8	70	350
D	建設業	5,930	57,926	3,579
E	製造業	2,112	34,610	1,551
F	電気・ガス・熱供給・水道業	45	2,866	508
G	情報通信業	1,223	29,980	2,308
H	運輸業、郵便業	1,541	41,769	1,653
I	卸売業、小売業	16,666	187,376	15,930
J	金融業、保険業	1,297	26,418	2,731
K	不動産業、物品賃貸業	6,449	29,917	1,836
L	学術研究、専門・技術サービス業	3,645	28,505	1,714
M	宿泊業、飲食サービス業	8,091	70,108	152
N	生活関連サービス業、娯楽業	5,534	35,053	106
O	教育、学習支援業	1,931	36,407	114
P	医療、福祉	6,049	120,567	5,406
Q	複合サービス事業	291	7,597	42
R	サービス業（他に分類されないもの）	3,731	86,910	3,065

注： 1) 平成27年中。企業全体の付加価値額を傘下事業所の事業従事者数で按分した額。

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

9 企業等数

(1) 企業産業大分類別企業等数

「医療、福祉」のみが269企業増加（第17表、第12図）

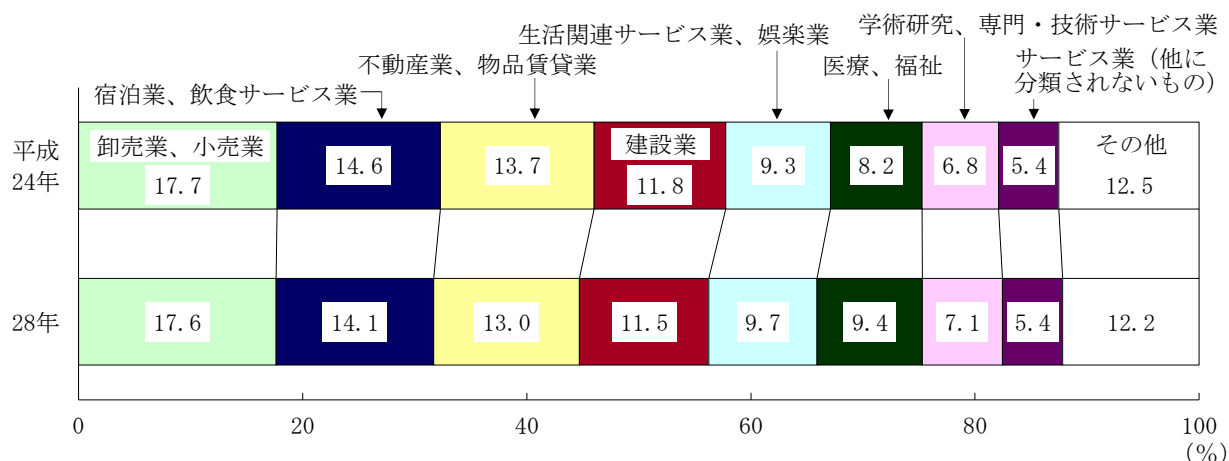
企業等（以下「企業」という。）とは、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。また、単独事業所の場合は、その事業所だけで企業としている。

平成28年6月1日現在の札幌市の企業数は、47,112企業となっている。

企業数を企業産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が8,309企業で企業全体の17.6%を占めて最も多く、以下、「宿泊業、飲食サービス業」が6,623企業(14.1%)、「不動産業、物品賃貸業」が6,128企業(13.0%)、「建設業」が5,436企業(11.5%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が4,556企業(9.7%)などと続いている。

24年と比べると、増加した企業は、「医療、福祉」のみが269企業増(6.5%増)となった。一方、その他の産業では減少しており、「不動産業、物品賃貸業」が849企業減(12.2%減)と最も大きく減少した。以下、「宿泊業、飲食サービス業」が800企業減(10.8%減)、「卸売業、小売業」が715企業減(7.9%減)などとなった。

第12図 企業産業（大分類）別企業等数の推移



<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

第17表 企業産業（大分類）別企業等数の推移

企業産業（大分類）	実数		割合（%）		増加数	増加率（%）
	平成24年	28年	24年	28年		
総数	50,924	47,112	100.0	100.0	△ 3,812	△ 7.5
A～B 農林漁業	75	74	0.1	0.2	△ 1	△ 1.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	7	3	0.0	0.0	△ 4	△ 57.1
D 建設業	5,986	5,436	11.8	11.5	△ 550	△ 9.2
E 製造業	2,278	1,994	4.5	4.2	△ 284	△ 12.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	13	11	0.0	0.0	△ 2	△ 15.4
G 情報通信業	979	866	1.9	1.8	△ 113	△ 11.5
H 運輸業、郵便業	1,093	985	2.1	2.1	△ 108	△ 9.9
I 卸売業、小売業	9,024	8,309	17.7	17.6	△ 715	△ 7.9
J 金融業、保険業	559	479	1.1	1.0	△ 80	△ 14.3
K 不動産業、物品賃貸業	6,977	6,128	13.7	13.0	△ 849	△ 12.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	3,483	3,362	6.8	7.1	△ 121	△ 3.5
M 宿泊業、飲食サービス業	7,423	6,623	14.6	14.1	△ 800	△ 10.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	4,759	4,556	9.3	9.7	△ 203	△ 4.3
O 教育、学習支援業	1,322	1,285	2.6	2.7	△ 37	△ 2.8
P 医療、福祉	4,158	4,427	8.2	9.4	269	6.5
Q 複合サービス事業	44	37	0.1	0.1	△ 7	△ 15.9
R サービス業（他に分類されないもの）	2,744	2,537	5.4	5.4	△ 207	△ 7.5

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

(2) 売上（収入）金額及び付加価値額

「教育、学習支援業」、「サービス業（他に分類されないもの）」の付加価値率は4割を超える（第18表、第13図）

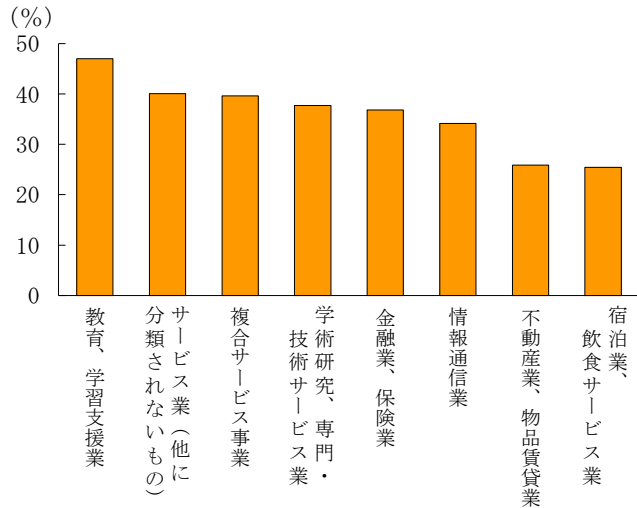
企業に関する売上（収入）金額を企業産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が9兆6524億円で最も多く、以下、「医療、福祉」が3兆211億円、「建設業」が1兆5757億円、「製造業」が1兆2959億円、「電気・ガス・熱供給・水道業」が8502億円などと続いている。

付加価値額をみると、「卸売業、小売業」が1兆374億円で最も多く、以下、「医療、福祉」が5098億円、「建設業」が3211億円、「製造業」が2498億円、「不動産業、物品賃貸業」が1825億円などと続いている。

1企業当たりの付加価値額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が130億4609万円で最も多く、以下、「複合サービス事業」が3億2733万円、「金融業、保険業」が3億1655万円、「運輸業、郵便業」が1億8702万円、「情報通信業」が1億7833万円などと続いている。

次に、付加価値率（売上（収入）金額に占める付加価値額の割合）をみると、「教育、学習支援業」が47.0%で最も高く、次いで、「サービス業（他に分類されないもの）」が40.1%とこの2産業で4割を超えている。以下、「複合サービス事業」が39.6%、「学術研究、専門・技術サービス業」が37.8%、「金融業、保険業」が36.8%、「情報通信業」が34.1%などと続いている。

第13図 主な企業産業別付加価値率（平成27年中）



注：第18表参照。
 <資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

第18表 企業産業（大分類）別企業等数、売上（収入）金額及び付加価値額

必要な事項の数値が不詳の企業等を除いて集計。

(金額単位 百万円)		平成28年6月1日現在			
企業産業（大分類）	企業等数	売上（収入）金額 1)2)	付加価値額 1)	1企業当たり付加価値額 (万円) 1)	付加価値率 (%) 1)3)
A～B 農 林 漁 業	66	36,943	7,811	11,835	21.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	1,202	160	5,333	13.3
D 建設業	5,068	1,575,651	321,119	6,336	20.4
E 製造業	1,833	1,295,877	249,833	13,630	19.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	11	850,178	143,507	1,304,609	16.9
G 情報通信業	771	402,864	137,496	17,833	34.1
H 運輸業、郵便業	931	717,192	174,117	18,702	24.3
I 卸売業、小売業	7,667	9,652,401	1,037,446	13,531	10.7
J 金融業、保険業	449	385,819	142,130	31,655	36.8
K 不動産業、物品賃貸業	5,574	705,564	182,514	3,274	25.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	3,105	440,873	166,432	5,360	37.8
M 宿泊業、飲食サービス業	5,429	512,171	130,269	2,400	25.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	4,109	846,464	98,118	2,388	11.6
O 教育、学習支援業	1,172	241,423	113,546	9,688	47.0
P 医療、福祉	4,125	3,021,058	509,796	12,359	16.9
Q 複合サービス事業	36	29,755	11,784	32,733	39.6
R サービス業（他に分類されないもの）	2,328	446,831	179,078	7,692	40.1

注：1)平成27年中。 2)「J金融業、保険業」及び「会社以外の法人」は「経常収益」を合算。 3)売上（収入）金額に占める付加価値額の割合。

<資料> 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」